

2015年2月6日
みずほ銀行（中国）有限公司
中国アドバイザー一部

—金融政策関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

（第366号）

中国人民銀行、 預金準備率を0.5%引き下げ 景気の減速受け追加緩和を実施

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

中国人民銀行（PBOC）は、2015年2月4日付で『金融機関預金準備金率の引き下げに関する通達』（銀発[2015]37号、以下『37号通達』という）を公布し、PBOCへの預け入れが義務付けられる金融機関の人民元預金準備金の比率を2月5日から0.5%引き下げました。

国家統計局と中国物流購買連合会が2月1日に発表した1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が2年4カ月ぶりに分岐点の50を下回る49.8まで落ち込む等、景気の減速が一段と鮮明になっています。また、対外投資の拡大や米国の利上げを見越した動きで外貨流出が進み、2014年12月の「外国為替資金残高（外匯占款）」が約1184億元の大幅なマイナスを記録する等の要因により、市場への流動性供給が鈍っています。このため、資金需要が高まる中国の春節（旧正月）を前に追加の金融緩和を実施することで、景気の下支えと市場の流動性確保を図った形です。

□ 「的を絞った」から「全面的」な引き下げへ

すべての金融機関を対象とした預金準備率の引き下げは2012年5月以来、実に2年9カ月ぶりとなります。PBOCはこの間、「三農」（農村・農業・農民）や小規模・零細企業に対する貸付を対象とした「的を絞った準備率引き下げ（定向降准）」を2回にわたって実施。2014年4月25日には県域農村商業銀行の準備率を2%、県域農村合作銀行の準備率を0.5%引き下げ、直後の6月16日にはブルーデンス経営要求に合致し、「三農」または小規模・零細企業向け貸付が一定の比率に達している商業銀行（4月に引き下げられた銀行を除く）に加え、ファイナンス・カンパニー、金融リース会社、オートリース会社の準備率をそれぞれ0.5%引き下げています。

しかし、2014年第3四半期のGDP成長率が5年半ぶりの低水準となる7.3%まで減速し、中小零細企業の「資金調達難、資金調達の高コスト化（融資難、融資高）」問題も解消されなかったことから、PBOC

は11月22日に2年4カ月ぶりとなる人民元預金・貸付基準金利の引き下げを断行¹。一方で、大規模な金融緩和に踏み切るつもりはないことを示唆していました。

『37号通達』は、PBOCによる追加の金融緩和となり、すべての金融機関を対象とした「全面的」な準備率引き下げに踏み切っています。ただ、同時に「的を絞った」引き下げも継続。プルーデンス経営要求に合致し、小規模・零細企業貸付が規定の標準に達している都市商業銀行と非県域農村商業銀行に対して追加で0.5%、政策性銀行である中国農業発展銀行に対して追加で4%、準備率を引き下げるとしています。

『37号通達』実施後の各金融機関の預金準備率は、図表のとおりとなります。

【図表】各金融機関の預金準備率（2015年2月5日～）

金融機関	調整前	調整後	適用条件
中国工商银行、中国農業銀行、 中国銀行、中国建設銀行、 交通銀行、中国郵政貯蓄銀行	20%	19.5%	
中国農業発展銀行	18%	13.5%	
株式制商業銀行、都市商業銀行、 非県域農村商業銀行、 外資金融機関	18% 17.5%	17.5% 17%	
県域農村商業銀行	16% 15%	15.5% 14.5%	
非県域農村合作銀行	14.5% 14%	14% 13.5%	
県域農村合作銀行	14% 13%	13.5% 12.5%	
ファイナンス・カンパニー	14.5%	14%	
農村信用社、村鎮銀行	14% 13%	13.5% 12.5%	
金融リース会社、 オートリース会社	14%	13.5%	

※ 地震被災地の地方法人金融機関は、現行の優遇比率から0.5%引き下げられる

※ プルーデンス経営要求に合致し、小規模・零細企業貸付が規定の標準に達している都市商業銀行と非県域農村商業銀行は、さらに0.5%引き下げられる（2月16日より実施）

（『37号通達』に基づき、中国アドバイザー一部作成）

*

今回の預金準備率引き下げにより、少なくとも6000億元規模の資金が市場に供給されるとみられています。PBOCは声明で「引き続き穏健な通貨政策を実施し、緩和・引締の適度を保持する」としていますが、市場では今年さらに準備率引き下げや利下げが実施されるものと予測されています。

¹ 2014年11月の基準金利引き下げについては、『みずほ中国 ビジネス・エクスプレス』第355号をご参照ください。以下のURLよりダウンロードできます。⇒ <http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0360-XF-0105.pdf>

『37号通達』の詳細については、4 ページからの日本語仮訳および 6 ページからの中国語原文をご参照ください。

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部 月岡直樹】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言：**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持：**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権：**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責：**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。

(日本語仮訳)

中国人民銀行
銀発[2015]37号
金融機関預金準備金率の引き下げに関する通達

中国人民銀行上海本部、各分行・営業管理部、省都（首府）都市中心支行、深圳市中心支行、中国農業発展銀行、国有商業銀行、株式制商業銀行、中国邮政貯蓄銀行：

目下の国際・国内経済情勢に基づき、マクロコントロールの標的性および弾力性を増強し、通貨与信の合理的で適度な増加を促進するため、中国人民銀行は金融機関の人民元預金準備金率を引き下げることと決定した。ここに関連事項について以下のように通知する。

- 1、 2015年2月5日より、全面的に金融機関の人民元預金準備金率を0.5%引き下げ、合わせて別途、農業発展銀行の預金準備金率を4%引き下げる。
 - (1) 現在20%の預金準備金率を執行している中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行、交通銀行および中国邮政貯蓄銀行は、19.5%の預金準備金率を執行する。
 - (2) 現在18%の預金準備金率を執行している中国農業発展銀行は、13.5%の預金準備金率を執行する。
 - (3) 現在18%の預金準備金率を執行している株式制商業銀行、都市商業銀行、非県域農村商業銀行および関連外資金融機関は、17.5%の預金準備金率を執行する。現在17.5%の預金準備金率を執行しているプルーデンス経営要求に合致かつ「三農」もしくは小規模・零細企業貸付が一定の比率に達している株式制商業銀行、都市商業銀行、非県域農村商業銀行および関連外資金融機関は、17%の預金準備金率を執行する。
 - (4) 現在16%の預金準備金率を執行している県域農村商業銀行は、15.5%の預金準備金率を執行する。現在15%の預金準備金率を執行している新規増加預金の当地への放出が一定比率に達している県域農村商業銀行は、14.5%の預金準備金率を執行する。
 - (5) 現在14.5%の預金準備金率を執行している非県域農村合作銀行は、14%の預金準備金率を執行する。現在14%の預金準備金率を執行しているプルーデンス経営要求に合致かつ「三農」もしくは小規模・零細企業貸付が一定の比率に達している非県域農村合作銀行、および現在14%の預金準備金率を執行している県域農村合作銀行は、13.5%の預金準備金率を執行する。現在13%の預金準備金率を執行している資産規模が小さく、農業支援貸付比率が高い、もしくは新規増加預金の当地への放出が一定比率に達している県域農村合作銀行は、12.5%の預金準備金率を執行する。
 - (6) 現在14.5%の預金準備金率を執行しているファイナンス・カンパニーは、14%の預金準備金

率を執行する。

- (7) 現在 14%の預金準備金率を執行している農村信用社および村鎮銀行は、13.5%の預金準備金率を執行する。現在 13%の預金準備金率を執行している資産規模が小さく、農業支援貸付比率が高い、もしくは新規増加預金の当地への放出が一定比率に達している農村信用社および村鎮銀行は、12.5%の預金準備金率を執行する。
- (8) 現在 14%の預金準備金率を執行している金融リース会社、オートリース会社は、13.5%の預金準備金率を執行する。
- (9) 現在、優遇預金準備金率政策を執行している地震被災地域の地方法人金融機関の預金準備金率は、現行の水準から 0.5%引き下げる。

- 2、『中国人民銀行による一部の金融機関の預金準備金率の的を絞った引き下げに関する通達』（銀発[2014]164号）の規定に基づき、関連金融機関に対して動態的な考課を実施してその預金準備金率を調整し、2015年2月16日より執行する。このうち、ブルーデンス経営要求に合致かつ小規模・零細企業貸付が規定の標準に達している都市商業銀行および非県域農村商業銀行に対し、さらに別途、預金準備金率を 0.5%引き下げる。

中国人民銀行上海本部、各分支行は、厳格に関連規定に基づき今回の預金準備金率調整業務を適切に遂行し、2月11日までに管轄内の金融機関に対する的を絞った準備金引き下げ政策の考課を完成させ、合わせて関連基礎データ、考課結果および執行する準備金率を総行に報告・届出しなければならない。重大で緊急の状況に遭遇した場合、遅滞なく総行に報告すること。

中国人民銀行上海本部、各分支行は、本通達を管轄内の都市商業銀行、農村商業銀行、農村合作銀行、農村信用社、村鎮銀行、ファイナンス・カンパニー、金融リース会社、オートリース会社および関連外資金融機関に転送すること。

中国人民銀行
2015年2月4日

(中国語原文)

**中国人民银行
银发[2015]37 号
关于下调金融机构存款准备金率的通知**

中国人民银行上海总部，各分行、营业管理部，各省会（首府）城市中心支行，深圳市中心支行，中国农业发展银行，国有商业银行，股份制商业银行，中国邮政储蓄银行：

根据当前国际国内经济形势，为增强宏观调控的针对性和灵活性，促进货币信贷合理适度增长，中国人民银行决定降低金融机构人民币存款准备金率。现就有关事项通知如下：

一、自 2015 年 2 月 5 日起，普遍下调金融机构存款准备金率 0.5 个百分点，并额外下调农业发展银行存款准备金率 4 个百分点：

- （一）现执行 20%存款准备金率的中国工商银行、中国农业银行、中国银行、中国建设银行、交通银行和中国邮政储蓄银行将执行 19.5%的存款准备金率。
- （二）现执行 18%存款准备金率的中国农业发展银行将执行 13.5%的存款准备金率。
- （三）现执行 18%存款准备金率的股份制商业银行、城市商业银行、非县域农村商业银行和有关外资金融机构将执行 17.5%的存款准备金率。现执行 17.5%存款准备金率的符合审慎经营要求且“三农”或小微企业贷款达到一定比例的股份制商业银行、城市商业银行、非县域农村商业银行和有关外资金融机构将执行 17%的存款准备金率。
- （四）现执行 16%存款准备金率的县域农村商业银行将执行 15.5%的存款准备金率。现执行 15%存款准备金率的新增存款投放当地达到一定比例的县域农村商业银行将执行 14.5%的存款准备金率。
- （五）现执行 14.5%存款准备金率的非县域农村合作银行将执行 14%的存款准备金率。现执行 14%存款准备金率的符合审慎经营要求且“三农”或小微企业贷款达到一定比例的非县域农村合作银行和现执行 14%存款准备金率的县城农村合作银行将执行 13.5%的存款准备金率。现执行 13%存款准备金率的资产规模小、支农贷款比例高或者新增存款投放当地达到一定比例的县域农村合作银行将执行 12.5%的存款准备金率。
- （六）现执行 14.5%存款准备金率的财务公司将执行 14%的存款准备金率。
- （七）现执行 14%存款准备金率的农村信用社和村镇银行将执行 13.5%的存款准备金率。现执行 13%存款准备金率的资产规模小、支农贷款比例高或者新增存款投放当地达到一定比例的农村信用社和村镇银行将执行 12.5%的存款准备金率。
- （八）现执行 14%存款准备金率的金融租赁公司、汽车金融公司将执行 13.5%的存款准备金率。
- （九）现执行优惠存款准备金率政策的地震灾区地方法人金融机构的存款准备金率在现行水平上降

低 0.5 个百分点。

二、根据《中国人民银行关于定向降低部分金融机构存款准备金率的通知》（银发[2014]164 号）规定，对相关金融机构实施动态考核并调整其存款准备金率，自 2015 年 2 月 16 日起执行。其中，对符合审慎经营要求且小微企业贷款达到规定标准的城市商业银行和非县域农村商业银行再额外下调存款准备金率 0.5 个百分点。

中国人民银行上海总部、各分支行要严格按照有关规定做好此次存款准备金率调整工作，于 2 月 11 日前完成对辖内金融机构定向降准政策的考核，并将相关基础数据、考核结果及所执行的准备金率报备总行。遇有重大紧急情况，及时报告总行。

请中国人民银行上海总部、各分支行将本通知转发至辖区内城市商业银行、农村商业银行、农村合作银行、农村信用社、村镇银行、财务公司、金融租赁公司、汽车金融公司和有关外资金融机构。

中国人民银行
2015 年 2 月 4 日